

「ゴミはなぜ増える-ワークショップ」コメント集

2003年3月 羽角

このゴミ問題についてのワークショップは、個人の生活・行動と社会的背景・価値観の間のつながりをカードを使って考え、自分に何ができるかを考えるのが目的です。ゴミ問題は私たちの行動や生活だけが問題なのではなく、その奥に「大量生産・大量消費・大量廃棄」、「第三世界から富を奪う生活」、「未来世代へツケを回す生活」などという大きな問題があります。私たちが暮らしている社会がすでにそうなっているので、これは社会構造そのものを問い直さなければならないということです。また、社会構造

を問い直すということは私たちの価値観を問い直さなければならないということでもあります。こういう深い問題があるということに気づいてもらいたいと思ってこのワークショップを考えました。

ワークショップにしたのは、与えられる知識を身につけるのではなく、グループで話し合いながら作業を進めることによって自分から積極的に頭と身体を使って考えを深めてほしいからです。また、これは日本人が苦手と言われるコミュニケーションや討論の技術を高める効果もねらっています。

A 大量の食べ残し！ 古くなったら手をつけないで捨てることもある。(生ゴミは、たい肥 [コンポスト] にすれば土に帰るのに...)



コンポスト(生ゴミを堆肥化する容器)や生ゴミ処理機を設置した家庭の話を知ると、「ゴミの量がずいぶん減った」とか「半減した」とい

う人が多いようです。実際、家庭ゴミの中で生ゴミの割合は40～50%です(重量比)。生ゴミを自家処理できればゴミ減量に大きな効果があるでしょう。

また、生ゴミは野菜くずや魚の骨など食べられない部分だけでなく、残飯もけっこう大きな部分を占めます。家庭では賞味期限が切れたら封を切らずに捨てることも多いでしょうし、食品を冷蔵庫の奥に入れて忘れてしまうこともあるでしょう。食品業界が捨てる商品価値がなくなった食品も大量です。残飯だけで年間1000万トンという推計がありますが、これは日本の米の収穫量とほぼ同じです。無駄な残飯を減らすことも重要です。

しかし、ゴミを減量することだけが目的ではありません。生ゴミを堆肥にして土に返せば、生ゴミをより有効に利用することになるだけでなく、物質が循環することにもなります。土からいただいたものを土に帰すということです。本当は地域内でとれた作物を地域内で消費し、生ゴミや排泄物を地域内の農地に返す、という地域内物質循環が理想的です。それが循環型社会とか持続可能な社会というものです。最近、「地産地消」といって、地域で生産されたものをなるべく地域で消費するという動きが活発になってきました。しかし、そこまで行かなくても、生ゴミ堆肥を庭に埋めるだけで庭の植物が豊かになります。育った植物を鳥や虫が食べ、それが野山に糞を落としたり、野山で死んだりしますから、自然の物質循環の一部に寄与することにもなります。

生ゴミ処理機購入に補助金を出している自治体も多くなりました。多くの自治体は半額補助してくれるようです。お住まいの自治体に問い合わせてみてはいかがでしょうか。

B ゴミを分別するなんて面倒！（「混ぜればゴミ、分ければ資源」はわかっているんだけど...）



ゴミの分別収集は資源として再生できるゴミをリサイクルして、限りある資源を有効に活用しようということと、廃棄物最終処分場の寿命をのば

そうという目的があると一般に思われています...。かつて横浜市では不燃ゴミさえ分別せずに全量焼却していました。しかし、最終処分場を確保するのが難しくなり、1995年頃からビン・缶を分別するよう

になりました。名古屋市ではゴミ量の増大に対して分別回収などの対策をとらずに藤前干潟を埋め立てて処分場を建設しようとした。しかし、1999年に世論と環境庁の反対で藤前干潟が守られることになりました。名古屋市のゴミ処理は行き詰まりましたが、名古屋市は分別回収に力を入れ、ゴミは大幅に減少しました。

このように、分別回収は「限りある資源を有効に活用しよう」という動機よりは、「最終処分場の余裕がない」という動機で始まったようです。資源の有効活用はあとからくっついてきた理由という気がします...？

いずれにしても、私たちが便利な生活をする事によって資源を浪費したり環境を汚染(破壊)したりすることは許されません。分別すればその分ゴミの量は減るし、その分の資源は節約できます。ちなみに、日本の紙類の古紙使用率は57% (2000年)、アルミ缶のリサイクル率は83%、スチール缶のリサイク

ル率は85% (いずれも2001年) です。

最近では分別されていないゴミは回収してもらえません。学校では掃除の係の人や先生、または業務員の方が腹を立てながら分別することになります。そうしなければ回収業者から苦情が来ます。面倒でもゴミ回収のルールを守ってゴミを出すしかないでしょう。

分別回収は3分別収集の「沼津方式」が有名になりましたが、現在では21分別を行っている水俣市が有名になっています。

ただし、例えばペットボトルのように、回収してリサイクルの方が新品をつくるよりエネルギーを消費しコストもかかるという問題はあります(リターナブルビンの方がずっと優れています)。どのようにしたら環境負荷が一番小さいかを考えて、より良い社会システムに変えていく努力も必要でしょう。

C 捨てたら、あとは知らないよ。ポイ捨てはもちろん無責任。でも、ゴミを集積所に出したら、「そのあとは知らないよ」と思ってない？



個人のポイ捨ては無責任であるだけでなく、プラスチックゴミをポイ捨てすれば土に帰らないし、野生動物に打撃を与えることとなります。それから、もっと大きなポイ捨てはゴミの不法投棄です。川原や郊外の空き地に家庭ゴミを捨てる人やダンプ

で遠くの山林に廃棄物を捨てる業者は無責任というより許せない存在です。これらは犯罪なのできちんと取り締まるべきでしょう。

しかし、ゴミを分別し、ゴミ集積所に出せばそれで終わりとする人が多いのではないのでしょうか。確かに今の社会では社会生活のルールを守っていれば

それでよいように思えます。おまけに、個人はものを消費するように仕組みられていて、それで経済が成り立っている面もあります。

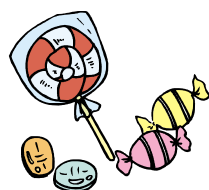
これについては：

最終処分場に余裕がないのならば、自分もゴミを減らさなければツケは自分に返ってくる(新しい処分場を税金でつくるか、ゴミ処理が行き詰まる)。

焼却炉や最終処分場周辺が有害物質で汚染されたら、その原因の一部は自分にもある。

というように、ゴミを捨てた後のことまで想像力を働かせれば、今の社会システムに乗った自分の消費生活を反省せざるを得ないのではないのでしょうか。同時に、個人の道徳的な問題として反省するだけでなく、より良い社会になるような活動も必要でしょう。

D 過剰包装!! お菓子を食えばゴミの山。何でもパックされてるから、それが全部ゴミになる。量り売りにすればいいのに。(家庭ゴミの57%は容器包装ゴミ [体積比])



見てくれ重視の過剰包装は資源を浪費し、ゴミを増やします。個別包装はきれいでも清潔ですが、プラスチックのゴミの山を

つくりまします。お菓子の小さな袋やレジ袋などプラスチック製品が投げ捨てられると、いつまでも土に帰らないで残っています。それが川や海に流れれば大きな魚・ウミガメ・イルカ・鯨・海鳥が飲み込んで、時に

は死んでしまいます。お菓子に限らず、プラスチックの袋・容器、紙袋・紙容器など容器包装ゴミは家庭ゴミの体積の約6割を占めます。これらはかさばるので運送の効率も悪い、つまりゴミ収集車の燃料も無駄になります。この容器包装ゴミを減らさないとゴミ問題は解決しないと言えます。

杉並区でレジ袋税が話題になりましたが、これは環境税の一種です。例えば、イタリアではウミガメなどを守るためにプラスチック製の袋に課税されています。ドイツではPETボトルのデポジット制を実施していますし、デンマークでは飲料用のワンウェイボトルは禁止されています。スウェーデンではスーパーマーケットでお菓子もジュースも量り売りをしていま

ず(買いたい人は容器を持ってくる)。このように、環境税・デポジット制・補助金などを組み合わせて環境付加の高いものは高くつく、環境によいものは安くつくように誘導する政策をとれば、買い物袋持参、量り売り、リターナブル瓶の普及などが実現するでしょう。そのためには私たちの商品に対する価値観を大きく変えなければなりません。

「環境付加の高いものは高くつく、環境によいものは安くつく」という観点から考えると、現在のペットボトルリサイクルシステムは失格です。収集費用を行政が負担するので、企業に環境負荷を減らすインセンティブ(誘因・動機)が起きないからです。

E ついモノを買いすぎてしまう。(買ってから必要なかったとわかるものがけっこうあるんだけど...。)

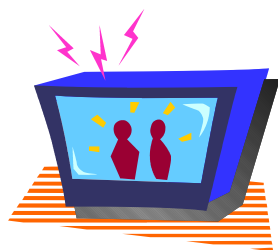


「これも使ってみたい、着てみたい、食べてみたい」、「これもあったら便利そうだ」、「これもストックしておこう」、「カッコイイ」、というようにモノを衝動買いする要素はたくさんあります。これはなぜなのでしょう。

お客を引きつけるお店のやり方がうまい、CMの影響、各種メディアで欲望をかき立てられている、友達からの情報、などいろいろあるでしょう。買い物によってストレスを解消しているのかもしれませんが。

いずれにしても、結果としてすべての品物はゴミになります。自分の買い物行動をチェックしてみるのもおもしろいかもしれません。

F 買わせるためにCMをどんどん流す。TVだけでなく新聞雑誌チラシの広告もすごい量。



今、日本人は平均して1日に3時間28分テレビを見ています。人生75年とすると、まるまる10年以上テレビを見て過ごすことになります。それだけテレビを見ていればその人の行動や考え方にテレビが大きな影響を与えることは間違いありません。

特にCMは見ている人に強い印象を与えるように映像や音が工夫されているので影響は大きいでしょう。実際、洗剤などの製品ではCMを投入すればすほど売り上げが伸びることがわかっています。

新聞や雑誌の広告や新聞折り込みチラシやダイレクトメールもムダではないかと思うくらいすごい量です。

これらの結果、私たちは企業に有利な情報ばかり

一方的に受け取っています。これでいいのでしょうか？

商品や企業の行動について、マイナス面の情報があまりにも少ないのは私たち消費者の選択する権利が害されていることにならないでしょうか？ 放送や新聞というのは単なる営利企業ではなく、公共的な使命も持っています。そういうメディアが一方的な情報を流して、消費者の権利を無視する態度でいいのでしょうか？

「今の社会システムがそうなっているから、しょうがない」とよく言われますが、今の社会システムは力関係で動いています。消費者の力が強い時は、消費者の言い分が通っているのが現状です。例えば、昔は禁煙席なんてなかったのに、今ではレストランでも電車でも禁煙席は当たり前です。これは自然にそうなったのではなく、地道な市民運動の結果です。

CMについても、疑問点を企業や放送局に質問したりすることが状況を変える力となります。企業や放送局は一本の投書の向こうに何人もの消費者が

いることを知っています。私たちはもっと「うるさい消費者」になる必要があるようです。

G 新製品の開発。中身はあまり変わらないのに次々と新製品を発売。



例えば、パソコンは3ヶ月もすれば旧型になると言われますし、自動車のモデルチェンジもデザインだけ変えたりして売り上げ増をねらっています。このように、競争が激しい業界は「新しさ」をアピールして商品売り込みます。すると「旧製品」は価値がなくなり、各社が次々と新製品を発売することになります。消費者は新製品を買うようにそそのかされ、まだ使える「旧製品」から新製品へ買い換えるようになります。

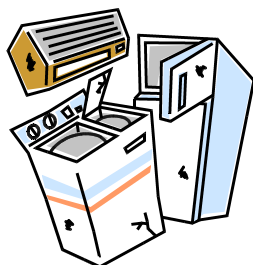
これによって活力が生まれ、経済や社会が成り立っているという側面も否定はできません。しかし、だから環境負荷が高くてもいいという結論にはならないでしょう。

より資源やエネルギーを浪費せず、ゴミの増大につながらない製品開発が望まれます。少し高くても長持ちする製品とか、それに対するアフターサービスなど、新製品の開発競争に巻き込まれない活動をしている企業もあります。消費者は目新しさに惑わさ

れないで、本当の品質の良さを見抜く目を持つべきでしょう。品質の良い長持ちする製品を買う人が増えれば、それが企業を変えることにつながります。最近見直されている「スローフード」はその一例といえるでしょう。

また、製品というモノを売るのではなく、モノが持つ機能やサービスを売る、という発想の転換はどうでしょうか？ 例えば、私たちがテレビを買うとき、テレビという箱や機械がほしいのではなく、テレビが映し出す映像がほしいわけです。冷蔵庫や洗濯機なども、機械ではなく機能が欲しいから買うわけです。機械自体は消費者が所有する必要はないわけですから、機械はレンタルにして、消費者が必要なくなったら回収して再利用すればリユースやリサイクルもうまくまわるでしょう。そして、次々を新製品を出す必要もなくなるし、業者が点検した機械をレンタルするわけですから性能も保障されることにもなります。実際、暖房機器を冬にレンタルし、春に回収して点検してまたレンタルするという事業で成功している会社もあります。また、最近は「カーシェアリング」といって、自動車の共同所有やレンタルを目指す動きもあります。

H 製品価格にゴミになったときの処理費用が入っていない。企業もつくったらつくりっぱなし、売ったら売りっぱなし。面倒なことは行政へ。処理費用が入っていないからモノが安いよ。企業がちゃんと処理してよ。



例えば、容器包装リサイクル法(容器包装に関わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)では収集費用を市町村が負担することになっています。ペットボトルはかさばるので収集に大変費用がかかるのですが、企業はそれを負担せずにすませています。企業の負担はリサイクル施設の建設・維持費用のみで、それはペットボトル1本あたり1円程度にしかありません。

家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)では、家電をお店に引き取ってもらう時にリサイクル費用を消費者が支払うことになっています。この費用がはじめから商品価格に含まれていれば、企業は価格を下げるためにリサイクルしやすい製品を作る努力をするでしょう。

このように、日本のシステムではリサイクルに関する企業負担が少なく、企業がリサイクルに取り組むインセンティブ(誘因・動機)がほとんどないのが現状です。

2000年6月に施行された「循環型社会形成推進

基本法」では、「事業者は、基本原則にのっとり、当該分担すべき役割として、自ら、当該製品、容器等が循環資源となったものを引き取り、若しくは引き渡し、又はこれについて適正に循環的な利用を行う責務を有する。(第11条3項)」という拡大生産者責任(EPR = Extended Producer Responsibility)が規定されています。拡大生産者責任とは、生産者の責任を製品の製造・使用・流通段階だけに限らず、製品が廃棄されて処理・リサイクルされる段階まで拡大する

考え方のことです。

ところが、「循環型社会形成推進基本法」の下にある個別リサイクル法(資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、建設リサイクル法、食品リサイクル法)が具体的な拡大生産者責任を規定していないために、単なる言葉だけで何の実効ある政策につながっていないというのが問題です。

1 リユース容器より安いワンウェイ(使い捨て)容器。古紙より安いバージンパルプ。(リサイクルした方が安いはずなのに、使い捨ての方が安いなんておかしい。)



中にはペットボトルのようにリサイクルした方が高くつくものもありますが、一般的には原材料から作るよりリユースやリサイクルした方が安くなるし、エネルギーも少なくすむものが多いようです。

リユース瓶(リターナブル瓶)はその代表で、昔から日本には一升瓶やビール瓶や牛乳瓶という優れたリユース瓶があります。例えば、ビール瓶はアルミ缶の約3割の化石燃料使用量ですむそうです。しかし、リユース瓶の使用量は年々減少傾向にあります。容器包装リサイクル法ができたのに、なぜ環境負荷の少ないリユース瓶が使われないのでしょうか。それは容器包装リサイクル法の不備にあります。メーカーは1本1円程度の徴収金(ペットボトルリサイクルのための負担金)を納めれば、コストのかかるリユース瓶を使わないで堂々とペットボトルやアルミ缶を使うことができようになっているのです(ペットボトルやアルミ缶の本来のコストはもっと高いが、メーカーはその負担を免れている)。この点が容器包装リサイクル法の問題点です。

古紙は紙の全原料の57%(2000年)を占めていますが、古紙回収が進んでいることとバージンパルプが安いことから古紙がだぶついている現状にあります。古紙の価格が低すぎる(マイナス、つまり持ち出しになっている)ために、古紙回収業者の経営は困難さを増しています。しかし最近、例えばスーパーのトイレトペーパー売り場でバージンパルプ製品より安い値段で古紙リサイクル製品が並べられ、よく売れているようです。消費者や業者の価値観も

環境重視へ変わりつつあるのかも知れません。

ワンウェイ容器やバージンパルプがなぜ安いかというと、海外から安い材料が輸入されているからです。ワンウェイ容器はほとんどプラスチックですが、その原料は石油です。現代文明は石油によって成り立っているため原油価格が安く押さえられているのですが、その価格の設定には環境負荷が考えられていません。(ちなみに、原油価格は1バレル(159ℓ)30ドル程度、1ドル=120円程度として、1ℓは22.6円、18ℓは408円という価格になります。)

パルプの原料は木材です。私たちが使う紙の43%はバージンパルプ製ですが、その4分の3は輸入チップや輸入パルプからつくられています。天然林を伐採して安いコストで生産した木材も多いので(特にアメリカやオーストラリア)、その価格にも環境負荷が含まれていません。これも「グローバル経済」の一つでしょう。樹齢数十年、数百年という木を、単に紙にするためだけに伐採するのは自然に申し訳ないと思うのですが、それから作った紙をティッシュやトイレトペーパーにしたら1回使っただけで捨てることになり、紙は何度もリサイクルして、最後にトイレなどで使って捨てるというように、せっかくの木をなるべく役立てたいものです。

ワンウェイ容器やバージンパルプを少なくするためには、当然消費者一人一人が環境によい品を選ぶように変わらなければなりません。政治や行政の力も重要です。やはり、補助金や環境税などによって「環境付加の高いものは高くつく、環境によいものは安くつく」という仕組みを作らなければなりません。

J 企業から出る莫大な量の産業廃棄物。(国民一人が1日に出すゴミは平均1.1kg、産業廃棄物を国民一人あたりにすると約8kg。買い物をすると、その分どこかに産業廃棄物が...。)



一般市民が出す家庭系ゴミ、オフィスや飲食店が出す事業系ゴミ、それとし尿をあわせて「一般廃棄物」といいます。その量は年間5145万トン(1999年度)、国民一人あたり平均1日1.1kgになります。このうち15%がリサイクルされ、残りが焼却されたりして、最終処分場に埋められたのが1087万トンでした。

それに対して、工場や事業所などが出す産業廃棄物は年間4億トン、国民一人あたり平均1日約8kgになります。もちろんこれも一般廃棄物と同様に、焼却したりリサイクルしたりします(これを中間処理といいます)。1999年度は43%がリサイクルされ、最終処分場へ埋められたのが約5000万トンです。

産業廃棄物の発生量は一般廃棄物の8倍、最終処分場に埋められる量は約5倍という莫大な量です。

産業廃棄物に関する事件はたびたび新聞をにぎわしています。例えば、瀬戸内海の豊島は大規模な不法投棄で有名になりました。2002年には岩手県と青森県の県境付近の大量不法投棄が問題となりました。それ以外でも、大都市圏から地方に大量の産業廃棄物が輸送されてくるのが問題となっています。

無害な廃棄物と称して処分場を作り、有害物質が周囲を汚染した例もたくさんあります(新聞記事を見てください)。私たちがモノに囲まれた豊かな生活をするということは、このようなツケを

どこかに押しつけているということなのです。

ではどうすればいいのでしょうか。途方に暮れてしまうというのが正直なところです。こういう背景があるということを心にとめて、健全な環境重視型社会を私たちの手で作っていく、と言うしかありません。

怒

論説委員室から

白い岩壁がそそり立つ栃木県南部の石灰石の採掘地帯を見て来た。そこにある採石場の一つが、産業廃棄物の処分場に変わろうとしている。

野球場がすぼり入ってしまっている穴だ。容積約七十五万立方メートル、処分場としては同県では最大規模だ。

ここが処分場になってしまえば、同じような穴が次々にごみで埋められてしまふ、と住民たちの反対運動が続いている。

足尾銅山の公害反対で知られる、あの田中正造翁の土運朝礼から、県庁前での住民たちのハンスト運動が起きた。いまだ奇跡らしい集団運動である。

「処分場の岩のなかの鍾乳洞から水がわき出ている。その地下水が飲み水になっているの」と住民たちが言う。

水に溶けにくい産業廃棄物だから安全だ、と行政側は説明するが、各地で同じような処分場からの水汚染が相次いでいること

「処分場の岩のなかの鍾乳洞めては土をかけ、またその隣に埋める作業を繰り返せば、法律で規制している底さの処分場だってできる。サル抜なのだ。」

特産の大理石を切り出した跡の穴も、どんな産業廃棄物で埋められてきた。地表の面積は狭くても、深さが百メートルを超える穴もある。硝化水素の異臭が鼻をつく。発生したガスで火災が起きたこともあったという。

まるで処分場のデパートだ。産業廃棄物の搬入を見る思いがした。その栃木で来月、「ごみゼロ循環型社会」をめざす処分場問題全国ネットワークが結成される。穴を埋めるといふ発想を転換するきっかけになつてくれれば、Aさん。(見)

廃棄物列島

1993年11月30日朝日新聞

産廃の「昭和山」

東京通信部

先日、関西方面で産業廃棄物処分場を取付した。古で設立していた。一貫中の都・奈良の東部山間地でCOD(化学的酸素要求量)とアンモニアは、大阪方面などから産廃量とアンモニアは、いす物が次々と運び込まれて間もなくCODがグラム以上お超えになっていた。東大寺のり、汚れは相当深刻だった。北から柳生の里に至る「柳た」。

生街道」は、「産廃街道」と異名を取るほどだ。いくつもの谷が産廃で埋まって、地帯で騒音している。東京都日

「昭和山」と呼ばれる小高い山があった。一見、自然の山のようにだが、実は不法投棄された産廃の固まりだといふ。その一帯は、加茂町を流れる赤田川の源流部に当たる。同町の飲み水は百パーセントが地下水だ。汚染を心配する「加茂の水と緑を守る会」のメンバーは、毎月十九所で水質を調べている。

秋晴れの朝、「昭和山」の近くを流れる赤田川の水質調査に同行した。川底

先日の「昭和山」の場合、有害物質はいまのところ検出されていないが、万葉の里をうるおしてきた水は、ひん死の状態で。

(堀川 敬彦)



京都府加茂町との境界近くに「昭和山」と呼ばれる小高い山があった。一見、自然の山のようにだが、実は不法投棄された産廃の固まりだといふ。その一帯は、加茂町を流れる赤田川の源流部に当たる。同町の飲み水は百パーセントが地下水だ。汚染を心配する「加茂の水と緑を守る会」のメンバーは、毎月十九所で水質を調べている。

秋晴れの朝、「昭和山」の近くを流れる赤田川の水質調査に同行した。川底

先日の「昭和山」の場合、有害物質はいまのところ検出されていないが、万葉の里をうるおしてきた水は、ひん死の状態で。

(堀川 敬彦)

1993年11月11日朝日新聞

K 修理するより買った方が安い。修理して大事に使った方が安いはずなのに…。モノを大切に使う気持ちも薄れてきた…。



家電製品などが壊れたので電気屋の修理コーナーに持っていき、「なんでこんなに高いの？」と思ったことのある人は多いでしょう。

部品を交換するより新製品を買った方が安いなんておかしいことです。安い製品だと、壊れたら修理しないで捨てる人が多いでしょう。「もったいない」と思っても、「修理代の高さを考えると捨てるを得ない」と思う人も多いでしょう。身のまわりには使い捨ての製品がたくさんあるので、「壊れたら捨てる」ということが常識になっているような気がします。

海外で大量に生産して輸入するので、新製品は安い。しかし、修理する時は人件費の高い日本で一つ一つするので修理代が高くなる、という構造になっています。これも経済のグローバル化の結果の一

つです。

少しでも壊れたら買い換えるという行動を多くの人がとっていたら、その結果は(一部はリサイクルにまわるとしても)資源の浪費とゴミの増大です。生産と廃棄にはエネルギーを使うので、CO₂も排出します。つまり、経済のグローバル化が資源の浪費とゴミの増大と温暖化を招いていることになります。

ものを大切に、修理しながら使うためには、そうしやすい仕組みを作らなくてはなりません。企業は修理しやすい製品をつくるべきでしょうし、メーカー保障年数も増やすべきでしょう。最近、大手量販店は修理コーナーを設けています。販売業者はそれを拡充すべきでしょう。消費者はモノが壊れたらすぐ捨てないで、修理コーナーへ持っていくようにするべきでしょう。行政は情報提供や啓発だけでなく、仕組みづくりをサポートするなどいろいろな援助をするべきだと思います。

L 豊かさとはお金とモノをたくさん持っていることだと思う。(モノに頼るのはよくないと思うんだけど…)



例えば、各部屋にエアコンがあり、一人一人にテレビやパソコンやステレオがあ

って、家族それぞれが自分の部屋でテレビを見たりゲームができたり音楽が聴けたら、それが豊かな生活でしょうか？ 人間的なつながりがあってこそその家族なのに、それではまるで冷たい孤独なアパートのようです。

しかし、「豊かさとは何か」という問いに答えるのは難しい問題です。一般的には「お金とモノさえ持てば豊かになるわけではない」と言えるとしても、お金とモノが少なすぎれば精神的にも豊かになれないので、ある程度はお金とモノも必要です。それでは、お金とモノがどれくらいあれば豊かなのか、お金とモノ以外に何があれば豊かなのか、となると答えようがありません。

それにしても、今の日本の社会の現状は、「お金

とモノ」のためにすべてを犠牲にしているようなものではないでしょうか？ 「豊かさとは何か」(暉峻淑子著、岩波新書1989年)という本には、そういう日本社会の現状と西ドイツ(当時)の社会で感じたことが書かれています。ヒントになりそうな文をいくつか引用します。

・日本の豊かさが、じつは根のない表面的な豊かさにすぎず、板子一枚下には地獄が口を開けており、砂上の楼閣のようなもろさに支えられたぜいたくが崩れ去る予感を、多くの日本人が、心中密かに感じているのではないかと思われてならない。たとえば、もし寝たきり老人になったら…、もし収入が減って住宅ローンが払えなくなったら…、もし幼い子をかかえて夫と離死別したら…、などと。

・日本の企業戦士は、彼にかしづく妻なくては、仕事を続けていくことはできないのだ。家族との団らんも、文化的な楽しみも割愛して、彼にとっての家庭は、ただ、寝に帰るところである。

・私だけでなく多くの日本人が言う。落ち着いた緑の多い外国の町に来るとほっとして心が安まり、日本に帰るとセカセカと緊張すると。バスの中から緑の多いベルリンの町を眺めていると、本当に心が和んだ。...ケバケバしい看板もネオンもないが、何という落ちついた美しい町だろう。勝手に建物が建てられない西ドイツは不自由だ、という日本人もいるが、無政府的な土地政策のため、地価が暴騰して、結局は住宅が建てられない日本の方がずっと不自由だと私は思う。

・彼ら(大学生や市民グループの人)によれば、豊かさとは、創造的で自由な生き方ができることであり、それを最大限に可能にする政治、社会であった。だから、日本の学生が、小学校からすでに、経済価値の手段としての企業戦士たるべく、受験勉強に明けくれ、自己規制して社会の枠組みに迎合している姿をみると、日本の学生の高価なブランド服や所持する電気製品にもかかわらず、貧しさとしてしか考えられないのである。

・西ドイツでは反核平和、反原発、環境保護、人種差別反対の集会の主役は若者である。社会正義や理想に無気力なことはエネルギー枯渇のあらわれであり、常に受け身の日本の学生は、意見のない人間としてふしぎがられていた。

上記の「豊かさとは何か」が出版されたのは1989年です。2003年の現在では、最後の「日本の若者の多くは政治や社会に無関心で、私的な遊びや利害

にしか夢中になれない。」という部分が古くなったかなという感じがします。というのは、最近の若い人を見ていると、「私的な遊びや利害に」さえ夢中になれない人が多いのではないかと思うことがあるからです。大学ではサークルに入る人が減っているという話もありますし、グループで連帯感や一体感を感じるような遊びをする若い人が減っているような気がします。刹那的で浮遊していると言っていいかもしれません。ましてや、「『反核平和、反原発、環境保護、人種差別反対の集会の主役は若者である』なんてどこの世界の話？」という感じではないでしょうか。

1980年代から、日本の子供たちはテレビとゲームとマンガと塾によって自然遊び、集団遊びを奪われてきました。自然遊びが奪われたのは、公共事業によって日本中がコンクリートで固められたことも一因です。そして、子供たちは高度消費社会のターゲットになり、あらゆるメディアによって欲望を刺激され続けています。一方で、大人たちは子供たちに「将来のために勉強しなさい」と言います。けれども、明るい将来は予想できません。これらの状況と上に書いた若い人たちの刹那的なありようが関係しているような気がします。物質的な豊かさを追求するために次世代を担う子供たちから人間として必要な遊びを奪い、金儲けのターゲットにまでして、いったいどんな人間を育てようとしているのか、どんな社会を作ろうとしているのか、多くの人は考えていないように思えます。今の「豊かな」社会を問い直してみる必要があるのではないのでしょうか。

M 企業の利潤追求。企業では、売り上げを伸ばすことが至上命令。



A、企業のお金は企業のもの？

企業というものは利潤追求、つまりお金を儲けることが目的で、儲けたお金は企業のものであると多くの人が信じているようです。そして、それは企業で働いている人や自営業の人の実感でもあるでしょう。それに、自分が努力した結果、うまくいけば自分に大きな報酬が返ってくるならば、それは働く励みになるというのも事実です。

しかし、そう簡単に割り切れるわけではありませ

例えば、鉄鋼王で有名なカーネギーという人は、自分が所有していたお金のほとんどを社会に寄付して使ってしまった。ロックフェラーなども自分のお金の多くの部分を社会貢献に使っています。日本でも、住友財閥が大阪府立図書館を寄付したり、安田財閥が東京大学に安田講堂を寄付したり、三井財閥が「三井報恩会」という財団法人を設立して多額の寄付を行ったりしました。これらは単なる博愛精神ではなく、「企業のお金は企業だけのものではなく社会全体のもの」という考えによるのではないのでしょうか？

近年は、企業家個人ではなく企業そのものが社会貢献活動をするようになりました。社会貢献活動

をすれば企業の知名度が上がりますから、売り上げを伸ばす効果もあるでしょう。しかし、最近は(不況にもかかわらず)宣伝効果をあまり気にせずに取り組んでいる企業が増えてきたように思えます(詳しくは、各企業のホームページの社会貢献のコーナーを見てください)。

企業と言ってもいろいろありますが、大企業や多国籍企業は社会や自然環境に大きな影響を与える存在になっています。単に従業員、投資家、取引先、消費者などに影響を与えるだけでなく、地域社会やその国の社会全体、自治体や政府の政策、自然破壊や環境汚染、地球環境や気候変動などに影響を与えたり、経済格差や社会的不公平(不公正)を拡大したりしています。これはまた、企業がそれらの問題を解決する力を持っているということでもあります。企業にはこういう意味で、よりよい社会を築いていく社会的責任があると言えます。

B、行き過ぎた企業活動への方策

ところで、企業というものは「法人」という人格を持っているために、法律上非常に力の強いお金持ちの個人ようになってしまっていて、発言権や営業の自由などが保障されています。その企業の力が大きくなりすぎて、民主主義がそれに対抗できないようになってきていることが、環境問題や途上国の絶望的な貧困を引き起こしている大きな原因だと思えます(これは次のグローバリゼーションの項目で詳しく書きます)。こういうことから、「企業の力やそれを保証する制度そのものを何とかしなければならない」という議論が生まれてきました。

その一つに「トービン税」というものがあります。国際NGO・アタック(ATTAC=「市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション」の英語略)の田中徹二さんの文章から引用します(2002年5月24日、朝日新聞)。

世界中で動くカネは1日に1・5兆 - 2兆ドルと言われている。貿易の決済やほかの国での工場建設などに使われるが、中でも私たちが

問題視しているのは、投資家が為替や株式の攻撃的な売買によって短期に利ざやを稼ぐ「マネー経済」の横行だ。巨額のカネが急に流入したり、引き揚げられたりすると、97年のアジア通貨危機のように国の経済が混乱に陥る。

怖いのは、それが私たち市民の目にふれることなく行われていることだ。知らぬ間に巻き込まれるのはご免だと言いたい。でも、相手の実体はどこにあるのか。手が届かない。

そこで、アタック・フランスが目をつけたのが、米の経済学者ジェームズ・トービン(2002年3月に死去)が考案したトービン税。これまで、活発に議論されなかったのは、「経済のグローバル化や金融自由化の流れに反する」などという、もっともらしい批判が根強かったためだ。だが、グローバル経済は、貧富を拡大させたではないか。

ある学者の試算によると、短期の金融取引に仮に0・1%の税を課すと、税収は年間で約2000億ドルになるという。南の国々は北の先進国の大量生産・大量消費の犠牲になってきたのだから、この税収を、いわば南北の所得再配分の手段として使ってしまおう、という訳である。

アタック・フランスの粘り強い活動が実り、昨年11月、仏国会は欧州連合(EU)諸国が足並みをそろえることを前提に、トービン税導入を採択した。政治的意思があれば、実現可能であることを示したのだ。

トービン税のほかにもいろいろな提案があるようです。例えば、特許権は企業利益にとって重要なものなのですが、それが壁になって途上国が環境保全技術を利用できないことがあります。そこで、途上国にとって必要性の高い環境技術だけでも特許使用料などを軽減する仕組みが重要になってきます。この考えは、アフリカ諸国へ安価なエイズ治療薬を供給しようという取り組みに現れています。

N グローバル経済。世界中から安い品物を取り寄せて、安く売る。(その結果、日本の工場は海外へ移転 失業率増大。現地では外国の人を安くこき使い、外国の環境を破壊する。こんなことでいいの?)



A、経済のグローバル化は良いこと？

「グローバル経済」とか「経済のグローバル化」というと、日本では「良いことだ」あるいは「世界の流れなのではないか」と考える人が大多数のように思えます。確かに、海外の品物を安く輸入すれば物価は下がり、消費者にも企業にも利益になります。

しかし、世界的には大きな反対運動があります。例えば、2001年7月にイタリアのジェノバで行われた主要国首脳会議(G8)では、20万人の人々が反対デモに集まり、死者まで出る騒ぎとなりました。なぜそんなに多くの人々が反対するのでしょうか。

経済のグローバル化によって、国内の工場がコスト的に対抗できなくなってどんどん海外へ移転していること(産業の空洞化)とか、下請け企業が厳しいコスト競争に見舞われていることとか、対抗できなくなった企業がどんどん倒産したり廃業したりしていることとか、それらによる失業率の増大などがよく報道されています。しかし、問題は日本国内の企業のことだけではありません。いくつかの例を読んでください。

EUは、バナナの輸入にあたって、20年にわたり旧植民地の西インド諸島を優遇してきた。土壌の悪い傾斜地で細々と耕作する零細農家の人々は、この政策のおかげでなんとか生活を支えていた。チキータ社などアメリカの大企業が中南米の広大なプランテーションで生産するバナナははるかに安く、まともにも競争しては勝ち目はないからだ。西インド諸島のバナナ生産は、国の輸出産品の60%を占める重要な産業であるが、世界の貿易量から見ればわずか3%に過ぎない。優遇政策をとってはいても、ヨーロッパはバナナの9割を、アメリカの大企業から輸入している。ところが、クリントン政権は3年前、EUの優遇政策が不公平であるとWTOに訴えた。アメリカは、自国からは1本のバナナも輸出していない。訴えが起こされたのは、チキータ社が民主党に50万ドルの政治献金を送った直後のことである。これを受理したWTOは、EUに優遇政策の中止を求めるとともに、アメリカがEUからの輸入品に制裁金を課すことができる、とした。制裁の対象はイタリアのハンドバッグからイギリスの入浴剤まで、総額19万ドルにのぼっ

た。EUはこの措置を受け入れ、西インド諸島の零細農家は、ココアに転作するかマリファナを栽培してアメリカに密輸する以外、生きる術を失ってしまったのである。(グローバル・ヴィレッジの雑誌「ピープルツリー」より、ロンドン「インデペンデント」紙1999年7月20日の記事)

「日本からコメづくりが消える」。世界貿易機関(WTO)農業交渉をめぐる、こんなセリフが聞こえだした。コメは、ミニマムアクセス(最低輸入義務枠)をのぞき、事実上輸入を遮断する高関税を維持してきたが、米国などが、関税率を大幅に引き下げる主張を崩さないからだ。...米国の提案は、あらゆる農産品の関税を25%未満に下げる内容だ。たとえば、輸入時点で1キロ100円の外国産のコメが、関税を上乗せしても125円未満で日本国内の流通業者に渡ることになる。...国内の卸売業者の落札価格が一番安い青森産むつほまれで1キロ212円、人気のある新潟産コシヒカリで311円だった。...米・豪の主張する25%未満に関税が下がれば、日本のコメの多くは太刀打ちできそうにない。(2003年1月13日朝日新聞より)

[注]農業は単に農産物を作る工場ではなく、その地域の自然や文化などと密接な関係があります。特に日本の水田は水を保持して災害を防ぐダム役割を果たしたり、地下水を涵養したり、生態系を維持するなど、自然環境において大きな役割を果たしています。食糧の安全保障という役割もあります。農業の経済的価値しか見ないWTOの考え方はまちがっていると言えます。

B、弱肉強食の世界でよいか

そのほかにも、熱帯林破壊、途上国の低賃金労働や児童労働、環境保護運動への弾圧、公害、農薬による汚染、伝統的な地域社会の崩壊、貧富の格差の拡大などが世界各地で問題になっています。

WTO(世界貿易機関)、IMF(国際通貨基金)、及び世界銀行を中心とした経済のグローバル化というのは、貿易のルールを世界共通にして、貿易の自由化をさらに促進しようというものです。そういう機関の中では多国籍企業の発言力が非常に大きいために、貿易ルールや安全基準は企業に都合がよいものになってしまっています。こうしてできた現在の貿

易ルールは国家の法律や規制よりも強い権限を持っているので、それらを貿易ルールにあうように変えなければいけないことになっています。こうして、多国籍企業は世界中どこでも「自由に」活動できるようになりました。

つまり、地域社会の中で人々の努力によって守られてきた食べ物、水、農業や林業、医療、社会的なさまざまな仕組みやサービス、自然環境などすべてのものに値段がつけられ、売り物になってしまったようなものです。そういう場にズカズカと企業が入り込んで、持続可能な農業が衰退したり、食品の安全性が後退したり、伝統的な地域社会や文化が崩壊したりしているのが世界の現状です。

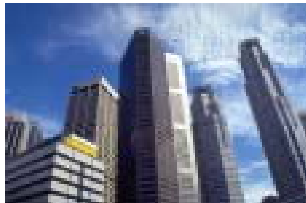
それから、長い距離を輸送するための燃料によるCO₂発生や大気汚染という問題もあります。例えば、

私たちがニュージーランド産の1kgのカボチャを食べると約1700kcalもの輸送エネルギーを使ったことになります。近くでとれたものを食べればこういう問題はありません。地域内物質循環(地産地消)の重要性がもっと見直されるべきだと思います。

以上のような問題に対抗するために、世界的に「反グローバリゼーション」の市民運動が盛り上がってきました。「反グローバリゼーション」と言っても、WTOやIMF主導の不正な経済のグローバル化に反対するという意味で、市民が自由に交流、連帯できるグローバリゼーションに反対しているわけではありません。健全で公正なグローバリゼーションが今世界に求められています。

(反グローバリゼーションについては、(16)のフェアトレード運動も参考にしてください。)

○ 経済は成長しなければならない。経済さえ成長すれば、世の中が豊かになり便利になる。でも、何か忘れてない？



「経済成長」は「進歩」であって無条件に正しいことと多くの人に受け入れられてきたように思います。経済が成長するという(国内総生産GDPが増えるということ)は社会に出まわる「お金」が増えるということです。つまり人々の給料も上がり、以前よりもたくさんのモノを買うことができます。こうして「進歩」を実感することができます。(注: GDP = 最終生産物 × 市場価格 - 原材料費等の総合計)

しかし、(12)で書いたように、今の日本社会では「お金とモノ」を重視しすぎるような気がします。景気回復・経済成長率重視の現在の政策がその一つです。これにはいくつかの問題が潜んでいます。

A、一つは、すべてを「お金とモノ」だけの問題と考え、「お金やモノ」に換算できないことへの影響を無視していることです。「お金やモノ」に換算できないことをいくつか考えてみましょう。

自然破壊、環境汚染、健康被害、その他の社会へのマイナス影響

例えば、里山を切り開いてゴルフ場をつくったとします。その建設費用やゴルフ場の営業による収益な

どはGDPの計算に組み入れられます。しかし、里山は農業や林業の場で、地域の人憩いの場でもあり、水源になっていることもあります。いろいろな植物や動物も生きています。子供たちの遊び場だったかもしれません。山菜やキノコや木の実を採集する人もいるかもしれません。植物はCO₂を吸収し、大気を浄化してくれます。これら(農林業以外)はお金に換算できない利益です。しかし、里山を開発するとこれらが失われてしまいます。しかも、その損失はGDPの計算に入ってきません。さらには、ゴルフ場で使う農薬によって従業員も周辺の人も健康を害することがあります。健康を害して医者にかかればGDPは上がります。ゴルフ場ができれば経済成長や失業率低下に寄与しゴルファーは喜びますが、それで社会が「豊か」になったと言えるでしょうか。

GDPで無視されている自然破壊・環境汚染・健康被害・社会的影響はたくさんあります。もちろん、「道路ができたので便利になった」「家電製品を買って家事が楽になった」などというプラスの影響もありますが、マイナスの影響が大きいので問題となっているわけです。

また、例えばブータンという国がありますが、その農村部の経済は物々交換が主流です。物々交換はGDPの計算に入っていないので、ブータンはGDPの非常に低い国のひとつとなっています。しかし、人

々は飢えることもなく、けっこう「豊かな」生活をして
います。つまり、GDPの低いことが必ずしも貧しいこ
とを意味していないのです。

そこで、GDPの考え方自体がおかしいという考え
方が出てきます。例えば、専業主婦の家事労働は
GDPにまったくカウントされませんが、2軒の家の専
業主婦が互いの家で家事をやって報酬に10万円ず
つもらったとすると、家事労働も家計の収入もまっ
たく変わらないのに(報酬を申告すれば)GDPが20万
円増えます。このように、お金が右から左へ動くだけ
で増えるGDPは実態を反映していないという指摘は
以前からありました。

そこで、「経済政策の指標としてGDPだけを考
えるのはやめよう」とか「GDPに組み入れる内容を変え
よう」という議論も起こっています。後者の一つとし
て、自然破壊や環境汚染をGDPに組み入れようとい
う動きもあります。「グリーンGDP」といって、日本でも
経済企画庁が1995年から試験的に発表していま
す。まだ確立したものではありませんが、今後の発
展に期待したいところです。

人間は「お金やモノ」だけのために動くわ けではないということ

新自由主義の経済学は「どんな人間も利益を最
大にして損を最小にするような最適化行動をとる」と
いう前提でつくられています。そして、それ以外の行
動原理で動いている社会を「未開」で「遅れた」社会
と考え、需要と供給がオープンに取引される市場
(制度)に発展するべきだと考えています。経済成長
を最重視する考え方はこの延長線上にあります。こ
れを世界全体に推し進めたものが「グローバル経
済」です。それは弱肉強食の世界にほかなりませ
ん。

しかし、企業社会では「どんな人間も利益を最
大にして損を最小にするような最適化行動をとる」こ
とが当然の考えとしても、他の社会ではそうではないこ
とが多いと思います。つまり、人間は育った社会や
文化の中でアイデンティティを確立し、経済的利益
だけでなく、愛や正義や伝統や人間関係やいろ
んな感情で行動を決定することが多いものです。だ
から、経済的価値しか考えない「グローバル経済」に
反対する人が多くいるのではないのでしょうか。

上に書いたような「市場万能主義」の経済学に対
して、環境や福祉や正義を組み入れた経済学が模

索されています。次の地域通貨もその一つです。

地域通貨

地域通貨とは、次のようなものです。

例えば、ちょっとしたボランティアに「1ボラ」とい
う値段を付けて、ボランティアをしてもらった人がした
人に「1ボラ」を払います。「1ボラ」をもらった人は、
それを使って例えば農家で有機野菜を「1ボラ」で買
います。農家の人は例えば野菜作りを手伝ってくれ
た人に「1ボラ」を払います。もらった人は例えば地
元の商店で「1ボラ」分の商品を買います。...

というように、通常のお金(法定通貨)と違って、地
域の中だけで流通する通貨をつくり、それを使って
ボランティアやサービスをスムーズに行ったり、地元
経済や地産地消を発展させたりすることができま
す。

また、ボランティアに関して「ただでもらうのは
申し訳ないし、お金を払うのもちょっと...」という感情
や貸し借りの感情を「1ボラ」のやりとりですっきりさせ
る効果もあります。

こういう地域通貨は世界ではもちろん、国内でも
すでにいろいろな地域で実現しています。例えば、
全国で使える「WAT」、関東の「レインボーリング」、
千葉市の「ピーナッツ」、大分県湯布院町の
「YUFU」など、たくさんの地域通貨が流通していま
す。

地域通貨は、1999年5月にNHKで放送された「エ
ンデの遺言」という番組から有名になりました。その
中でミヒヤエル・エンデ(ドイツの作家)は「たとえばパ
ン屋でパンを買う購入代金としてのお金と株式取引
所で扱われる資本としてのお金は2つの全く異なっ
た種類のお金である」と語っています。つまり、生活
に必要なものを買うお金と、株式市場で投機されたり
利子を目的に貸したりするお金は本質的に違うとい
うことです。前者はものや労働の対価としてのお
金であり、後者はお金が一人歩きして何もいないこ
ろからお金を生み出すというバーチャルなお金です。
それは人間の欲望がつくり出した錬金術のようなも
のです。これが今の資本主義の本質的な問題で、
環境、人権、平和、民主主義、あるいは人間のモラ
ルなどについて深刻な問題を引き起こしています。

こういう「法定通貨」に対して、地域通貨はものや
労働に見合う対価としてだけ機能します。利子は付
かないので投機の対象になりません。貯め込んでも

意味がないのですぐに使おうとします。こうして地域の中ですぐに循環して、地域が活性化します。

地域通貨は、今の資本主義の問題点を鋭くつく仕組みのひとつと言えるかも知れません。

B、もう一つは「成長の限界」についてです。

「成長の限界」とは、ローマクラブという研究団体が1972年に出した報告書で、「多くの資源の需要は等比級数的に伸びるのに対して、資源の量には絶対的限界がある、として、人類の成長には限界が迫っている(世界大百科事典より)」というものです。この限界が見えてきたのが1980年代で、地球温暖化やオゾン層破壊や熱帯林破壊が問題となり、「地球環境問題」という言葉が生まれました。

考えてみれば、この先ずっと経済成長を続けるこ

としか考えない経済政策は自分の墓穴を掘っているようなものではないでしょうか。例えば、経済成長率を3%とすると24年でGDPは2倍を超えます。つまり、24年後には今の2倍の「お金とモノ」が出まわることになり、それだけ資源が必要になります。果たして、こういうことが可能でしょうか？ 24年後には世界の人口も増え、エネルギーも各種資源も食糧も逼迫しているでしょう。気候変動も激しくなっているでしょう。そういう時代に、先進国が世界の資源の多くを使うことができるかどうかはあやしいのではないのでしょうか。

したがって、これから私たちが考えなければならぬのは、どうやって資源の浪費を減らすか、どうやって持続可能な社会へ軟着陸するか、ということだと思います。

P モノが安いことはいいことだ。だから、コスト削減が何よりも大事。でも、働いている人の生活は...？



A、コスト削減で失われるもの

買う立場にとっては同じものを買うなら安い方を買った方が得

だ、というのは当然です。売る立場にとっては安売り競争で生き残らなければなりませんから、コスト削減が何よりも大事というのも実感だと思います。実際に、いくらものが良くても安くなければ売れないというのが現実だと思います。

コスト削減にはいろいろな方法がありますが、ここでは人件費について考えてみます。人件費を下げるというのは働いている人、つまり社会全体の購買力を下げることになります。そのため、モノがますます売れなくなり、安売り競争がますます激化するという悪循環になります。

人件費を下げるためにリストラによって人を減らし、賃金や賞与も下げ、外注やパートを増やしている企業が多いでしょう。正社員も派遣社員もリストラされないために厳しい競争になっているでしょう。そのため、人間らしい生活が犠牲になっています。

自殺者が増加しつつあることやサービス残業がいつこうに減らないことは大きな問題だと思います。また、スーパーなどが夜遅くまで営業したり、元旦まで営業するのは当たり前になってしまいました。働いて

いる人も元旦くらいは家にいたいただろうにと思うと胸が痛みます。コンビニで働く人などの深夜労働も相当健康を害しているでしょうし、家庭生活への影響も大きいと思います。

例えば、元旦営業を一斉にやめるとか、コンビニを深夜閉店するなど、もっとお金とモノ以外の人間らしい「豊かさ」を取り戻すための社会的合意はできないものでしょうか。

B、フェアトレード運動

例えば、一杯の紅茶を飲むときに、その紅茶はどこでどんな人がどのように作っているのか想像する人はいるでしょうか。松井やよりさん(当時朝日新聞シンガポール特派員)は「魂にふれるアジア」(朝日文庫、1985年)の中でスリランカの紅茶農園の労働者の、まるで農奴のような生活について書いています。

高原の抜けるような青空のもとに広がるみずみずしい緑のプランテーション。それを点々と彩るのは茶を摘む女たちだ。頭に布をかぶり、背中にカゴを背負って黙々と手を動かしている。近寄ると、まだ一〇代のか細い少女からシワの深いおばあさんまで、摘んだ葉の重みで前かがみになり、顔からは汗がしたり落ちて、サリーを濡らしていた。絵のように美しい

自然の中で、何とくつき労働だろう。

夕暮れ、ガラハの茶摘み労働者の住宅を訪ねた。ここはまた何という惨状！ 二〇戸くらいつながっているバラック建てのラインハウス(長屋)。中に馬や牛がいてもおかしくない家畜小屋同然だった。腰板と屋根がかろうじてあるだけで、窓も入っていない。雨よけにビニールや布袋の切れはしがぶら下がっている。電灯もない屋内は、煮炊きの煙が充満して人の顔さえ見分けがつかない。暗がりに目がなれると、家族が土間にかたまって座っていた。夜はそのまま土間に雑魚寝という。

これは少し極端な例かも知れませんが、私たちが発展途上国から商社を通して輸入する品物には皆同じような問題が潜んでいます。大規模プランテーションでは上のような労働者が貧困にあえぎ、小規模農家が生産する作物はブローカーが安く買ったたので、やはり人々は貧困にあえいでいます。

こういう人々を犠牲にすることによって私たちが安い商品を手に入れることができるのは、やはり公正ではありません。そこで、途上国の生産者に公正な代金を払って輸入しようという市民活動が生まれてき

ました。それを「フェアトレード」といいます。「フェアトレード」は寄附や援助とは異なり、立場の弱い人々が正当な対価を受け取り、生きる誇りを取り戻して自立することを目指す、対等なパートナーシップによる貿易です。

日本でも「第3世界ショップ」「グローバルビレッジ」など多くのフェアトレードの団体があります。フェアトレードの商品を扱うお店も増えてきました。

私たちがものを買うということは、それを買うことによって社会に影響を与える投票行為のようなものです。安い商品も多くの人を買えば企業はそれが売れると判断し、売れる商品を作ります。フェアトレード商品を多くの人を買えば、それだけ途上国の人々が正当な対価を得られるだけでなく、そういう価値観を持つ人が多いと企業なども判断し、商品開発などに影響を与えることができます。

商品を買うときは、安さだけで選ばないようにしたいものです。環境や公正さに配慮した買い物をする消費者(グリーンコンシューマー)が増えれば、消費者の力で社会を変えることができるでしょう。これは(15)で述べた「人間は『お金やモノ』だけのために動くわけではないということ」の一例でもあります。

Q 自由な競争が豊かさを生む。規制されるよりは自由な社会の方がいいけど、現実には弱肉強食なんじゃない？



「自由な競争」は多くの人々が持っている基本的価値観の一つだと思います。誰でも平等に参加でき、自分の力で競争し、結果は自分が引き受けるというシステムは、人間の平等とか民主主義という価値観とも一致します。「自由な競争」の結果、良い品が安く手に入ることも事実です。

しかし、市場経済における「自由な競争」とは、勝てば儲かるけれども負ければひどい目にあうということです。実際は勝つ人は少数なので、多くの人にはひどい目にあうこととなります。つまり、少数の金持ちと多数の貧しい人という社会になります(その中間段階はたくさんありますが)。実際、元旦営業や深夜営業も「自由な競争」の結果ますます拍車がかかっていますし、経済のグローバル化の中で日本でも世界でも(14)に書いたようなことがたくさん起こっています。

また、「自由な競争」が本当に自由で平等かという問題もあります。つまり、「自由な競争」の自由とはチャンスの平等のことだと言えるでしょうが、すべての人が等しくそのチャンスを生かせる状況にあるかは別問題です。例えば、いくら法律で女性差別を禁止しても、企業の中で女性が出世するのは男性よりも圧倒的に不利だという現実があります。また、レベルの高い教育を受けられるのは経済的な上位層に偏っていて、その結果子供がまた経済的な上位層を占めるとい社会階層の固定化の傾向もあります。「自由な競争」の実態をよく見ないと言葉にだまされてしまいます。

とは言っても、世間はそんなに世知辛いものではありません。弱い立場の人たちは互いに助け合って暮らしているものですし、人の役に立つ仕事をしてそれを生きがいに行っている人もたくさんいます。自由競争があるとしても、自由競争ばかりというわけではありません。

ところで、貧富の差が大きい社会は不安定なので、経済的に弱い立場の人を支援するさまざまな福祉や教育の制度や、経済的に強い人の横暴を規制する制度ができてきました。ですから、現実のほとんどの社会では完全な「自由競争」ではなくて、社会的合意のもとに規制と支援の制度がある程度整っています。例えば、育児休業・介護休業の制度や障害者雇用の促進に関する制度、それらにともなう助成

金の制度など、例をあげればきりがありません。ですから、「自由競争のためには規制緩和が必要だ」という主張は一見説得力があるように見えますが、これまで弱い立場の人たちを守ってきた制度を壊さないかどうかよく考える必要があります。

「自由な競争」を保ちながら、いかに公正で民主的で持続可能で「豊かな」未来を築いていくかが問題です。